

インド経済の今後

神原英資

高橋理事長 大変お待たせいたしました。

ただいまから、「資本市場を考える会」、九月の例会を始めたいと思います。夏休み後の最初の例会でございます。どうぞよろしく願っています。

今日は、御案内いたしましたように、「インド経済の今後」ということで、早稲田大学教授・インド経済研究所所長の神原英資さんにおいていただきました。

インドにつきましては、一〇億を超える人口で大変大国であり、また、私どもにとりましても大変親しみのある国であります。そのインドが、九一年の経済自由化以来、大幅な経済成長を遂げ、現在ではBRICsの中でも、特に関心の深い国と言っているかと思えます。

そこで、今日は、インド経済ということでは今や第

一人者といわれております神原さんに、「インド経済の今後」ということでお話をしていただきたいと思えます。インド株投信も普及しており、証券界、証券市場にとっても関心の深いテーマだと思えます。

神原さんは、御承知のように、「ミスター円」ということで知られている人でありませうけれども、お手元に簡単な御略歴を配付いたしました。下から三つ目、四つ目ぐらいのところに、国際金融局長、財務官、「ミスター円」という御活躍がこのところでございますけれども、御略歴をざっとこらういただきますと、大蔵省に四〇年四月に御入省であります。その後、ミシガン大学経済学部で御留学、あるいは四六年から四年間ほどはIMF（国際通貨基金）に出向になっておられます。五五年には、ハーバード大学の客員準教授と

いうことで、このとき、ローレンス・サマーズと親友になったということ、その後、財務官時代にアメリカの財務省の高官であったサマーズとの意思の疎通が非常によかったというようなこともあったようです。

そういう海外での御経歴のほかに、国内では、例えば五〇年には保険第一課の課長補佐、あるいは六〇年ころからは理財局の国庫課長、資金第二課長、国債課長、総務課長ということ、財政、金融の接点、あるいは金融の分野等々、幅広い御活躍をしておられた上、先ほどのように、国際金融局長、財務官を務められた、こういう御経歴でございます。

御退官の後、そこにございますように、慶応義塾大学の教授、早稲田大学の教授ということでありま

す。また、このころ、あるいは後ほどお話があるかと思

いますけれども、インド経済に大変御関心を深められて、また、先ほど申し上げましたような国際的な活躍の中での人材というものを活用もされまして、インド政財界に大変多くの友人、知人をつくられまして、インド経済の大権威者ということになって、現在に至っておられます。

大学では、インド経済研究所の所長ということ、インド経済についての研究に力を注いでおられるところでございます。

慣例によりまして、どういう著書があるかということをお報告しようと思つて調べたのですが、山ほど著書があつて御紹介し切れないのですが、今日のテーマとの関係でいいますと、『インド巨大市場を読みとく』というインド経済に関する著書、インド経済はこのほかに何冊があります。お隣の中国に關しまして、『人民元改革と中国経済の近未来』という著書ほか何冊がございます。ちよつと変わったところでは、本当かどうかわかりませんが、『食がわかれば世界経済がわかる』というおもしろい本もあります。最近出た本では、これは大いに参考になると思いますが、『黄金の人生設計図 人生九〇年をどう生きるか』というような著書もございます。

先ほど申し上げましたように、御紹介し切れないのでこれぐらいしておきますけれども、そのほか、テレビのコメンテーターで非常に幅広い御活躍をしておられるのも、御承知のとおりかと思ひます。

御紹介が大変長くなってしまいましたけれども、それは、榊原さん、よろしくお願いいたします。

はじめに

ただいま御紹介にあずかりました榊原でございます。

インド経済研究所などというものをつくりまして、所長になりまして、何で急にインドだということをおられる方があるのではないかと思っております、私とインドのつき合いを最初に若干述べておきます。

実は、財務官時代にはインドに行ったことは一度もございません。それまで観光で行ったことはございますけれども、財務官をやめた後の二〇〇〇年に、IMFの副専務理事をしていたナベカーさんというインド人がいまして、これは高橋さんなんかもよく知っている方でございますけれども、彼が、インドの輸出入銀行で記念講演がある

から講演をしてくれないかというようなことをいまして、輸出入銀行に招かれて、結局、合計一〇日間ぐらい、どうせインドに来たのだからインドを見てくれということで、ムンバイだけではなくて、デリーとか、バンガロールとか、タージマハールも見に行きました。

そんなことでバンガロールに行きましたときに、ご存じの方があるかと思えますけれども、ウィプロという有名なITの会社があります。その会長さんで事実上オーナーなんですけれども、株の七〇%を持っているプレムジさんという、これは一代でIT企業をつくった人で、お父さんの会社はもとも食用油の会社だったのですけれども、彼はスタンフォード大学でエンジニアリングをやっていて、お父さんが亡くなって急に継いで、それで一代で巨大IT企業を育て上げたという人なのです。

彼と仲よくなりまして、彼に会った後で、「榊原、うちの会社の社外取締役になってくれないか」という話がございます、「インドはおもしろいけれども、おれはITの専門家じゃないし、インドも知らないし、いいのか」といったら、「いいからなってくれ」というので、実は二〇〇二年からウイプロという会社の社外取締役をすつとやっております、去年の秋からは社外取締役をやめて、今は顧問になっていきます。社外取締役のコンプライアンスがうるさくなってきた、取締役に全部出るなんていいいますから、それはちょっと勘弁してくれというふうなことで顧問になったのです。

そんなことで、インドの財界人と非常に仲よくなりました。インドという社会はおもしろい社会で、ある程度の年になった人は会社の直接のマネジメントから退きますけれども、大体ボードのメ

ンバーになるのです。取締役会のメンバーになっている人たちは、大体六〇代、七〇代の人たちが多うございまして、例えばラタン・タタさんというのは非常に有名ですけれども、ああいう人たちが交互にいろんなところの取締役をやっている。

社外重役をやっている。そんな中でインドの財界人と非常に親しくなりまして、彼らが、「日本はインドに來おくれてるよ。日本の企業を歓迎したいんだけど、欧米と、このところ韓国が非常にアグレッシブに出てきている。中国も出始めている。日本企業に出てほしいんで、一緒に手伝ってくれないか」というようなことをいわれまして、インド経済研究所を、ある意味では、インドとジョイントで立ち上げた。ですから、今、主任研究員は四人いますけれども、二人はインド人で、インドの中央銀行とインドのI C I C I 銀行というところから出向してもらってきておりまし

て、結構優秀な人が出てきております。

ラタン・タタさんが主宰するインドの投資委員会というのがありますが、これは外資を招くためにインドの財務省の肝いりでできた民間組織ですけれども、そこも組んでやるうというようなことで始めたわけでございます。

おいおいお話ししますけれども、やっぱりインドは、ある意味では、日本にとって遠い国という部分がありますけれども、実は既に中産階級一億五〇〇〇万人とか二億人と言われていますから、中国の次に大きく成長する国であることは間違いないので、そこに対する関心。もちろんこのところ二年ぐらい、証券界は非常にインドづいていまして、インド関係の投信がどんどん売れているというような状況でございますけれども、これから恐らく製造業とかあるいは流通業とか、そういうものがインドに進出していく局面になってきてい

るということでございます。

一、歴史からみたインド

私は、こういう話をさせていたどとき、必ず歴史から入っていくのですけれども、インドが今、新たに出てきたということではなくて、インドが再び世界経済の中心に躍り出てきたというふうに理解したいと思えます。これは中国についても同じでございます。一九世紀の初めまでは、世界の経済大国は中国とインドだったわけでございます。歴史の講義をここでするつもりはありませんけれども、歴史の教科書を思い出してくださいませますと、特にコロンブスでもバスコ・ダ・ガマでも、彼らはインドに行くために旅立ったのですね。コロンブスは大西洋から、地球は丸いから、結局、最後はインドに行けるんだと。バスコ・

ダ・ガマも喜望峰を通過して、やっぱりインドに行くんだと。一五世紀、一六世紀に、なぜ彼らがインドを目指したかというのは非常にはっきりしてしまっていて、インドがそのころの世界貿易の中心だったのです。

そのころの世界貿易というのは、基本的には、ヨーロッパ諸国あるいはアラブ諸国がアジアから物産を輸入するという形で成立していた。一番有名なのは香辛料です。香辛料などがヨーロッパで非常に高値で取引されていた。マレーシアの物産ですが、クローブ（丁子）というのがございますね。これはマラッカでとれるのですけれども、マラッカでとれた丁子がヨーロッパでは大体三六〇倍で取引されていたというのです。巨大な利益を生んだわけです。これは歴史学者の分析によりまして、その当時、ヨーロッパは疫病がはやっていましたから、通説は肉を腐らせないためというの

ですけれども、そうではないだろう、恐らくある種の薬品として取引されたのだろう。だから、それだけの高値で取引されたのだということでございます。

四大香辛料みたいなものがありますけれども、それだけではなくて、陶磁器はもちろん中国ですね。日本でも古伊万里という形で、有田が一六世紀、一七世紀には出ていく。今、ドイツのマイセンが有名ですけれども、マイセンは要するに、柿右衛門のコピーでございますね。柿右衛門を一生懸命コピーしようと思ってやったのがマイセンでございますけれども、陶磁器は、中国を中心として日本などからも輸入していた。それから、絹織物は中国ですね。綿も、産業革命前はインドが最大の輸出国でございます。

ですから、川勝平太さんに言わせると、産業革命を起こしたのは実はインドの綿だ。つまり、イ

インドが非常に良質の綿をつくりました。キャラコという非常に細い綿でございます。これがイギリスで爆発的にブームになったのです。イギリスの毛織物産業は大変な窮状に陥りまして、イギリス政府はインドのキャラコの輸入禁止をするのであります。これが一七〇〇年です。それでもどうしようもなく、一七〇三年には、インドのキャラコの使用禁止をやる。懸命になつて保護貿易主義をとつて、国が先頭になつてインドの綿を模倣することを始めたのです。何とかインドと同じようなクオリティーの綿をつくりたい。それが産業革命に結びついたのだというのが、川勝平太説でございます。これは相当クレディブルだと思ひます。

いずれにせよ、ここでいいたいのは、ほとんどの物産を中国、あるいはインド、あるいは東南アジアから輸入していたというのが、当時のヨーロッパでございます。その利益の分け前にあらず

かっていたのがもちろん中国商人ですし、インド商人ですけれども、アラブ商人とイタリアのベニス商人です。ですから、そのころの物産は、中国からインドへ行って、インドからアラブ諸国を通じてイタリアに行ったということです。そのころ、スペインとかポルトガルが、何とかその独占を破つて貿易の利益にあずかりたいと思つたのは、違つルートをつくらう、つまり、大西洋から回つて行ってインドに行こうというのがコロンブスです。バスコ・ダ・ガマはアフリカ南端を通じていこう。そうすれば、イタリア商人とかアラブ商人に利益を独占されることがないということ、インドを目指したということでございますから、まさにインドは長いこと、世界交易の中心にあつた。

また、地理的に見ても、アジアとアラブ、あるいはヨーロッパをつなぐポジションにあつたわけ

です。そういうことから、ユアというところには、一四世紀、一五世紀、中国船がたくさん入っていたという記録が今でも残っていますけれども、やはりアジアは、ある意味では、ずっと商業国家だった。特にアジアの南、中国の南、インドの南は世界商業の中心だった。そういうところに、またインドも中国も戻ってきている。そういう理解をしなければいけないと思います。

後でお話いたしますけれども、今の中国を理解するとき、やはり華僑の存在は非常に大きいですね。中国の近代化あるいは産業化は、ある意味では中国の香港化だと私はいつているのですが、これのキーになったのが華僑です。香港、シンガポール、台湾、そういうところの華僑が中国に入って、中国を近代化する。恐らく鄧小平のストラテジーはそういうことだったと思います。ですから、中国投資を最初にしたのは華僑です。

同じことが、実はインドについてもいえるのです。後で申し上げますけれども、インドは、九〇年代にITで大きく伸びるのですけれども、インドのITは、アメリカのインド人とのインタラクティブでできているのです。ですから、ウィプロ、インフォシス、タタ・コンサルティング・サービスは三大IT企業ですけれども、今でも彼らのビジネスの八〇%以上は、アメリカからのアウトソーシングです。アウトソーシングしている側のアメリカの企業には、アメリカ国籍を持ったインド人がいるわけです。つまり、印僑です。インドではNRI (Nonresident Indians) といっています。これはきちっとした統計はありませんけれども、世界的に大体一五〇〇万〜二〇〇〇万人いるといわれているのです。印僑がそういう形で散らばっているというのは、やっぱりかつてグローバルなトレードをやった国だということの一

つの遺産なのです。中国も同じです。かつてグローバルに世界経済に入り込んでいた中国、インドの歴史的な遺産みたいなものがそういう人材と
いうことでございまして、それが非常に大きい。

私が先ほど申し上げましたように、ウィプロでも、ＩＴを育て上げたウィプロの今の会長は、お父さんが亡くなって、お父さんの食用油の会社を継いだのですけれども、彼はそのころ、スタンフォードにいたのです。スタンフォードのエンジニアリングで、アンダーグラデュエートでした。ですから、恐らくお父さんが亡くならなければアメリカで仕事をして、アメリカ国籍を取っていたというような人です。それがお父さんが亡くなって帰ってきて、アメリカをベースにしなからＩＴ企業を立ち上げて、今ではニューヨークに上場する世界的なＩＴ企業になっているわけです。

話がちょっと飛びますけれども、日本はコンピュータシステムという意味では、まだかなり後進的な国ですね。要するに、まだメインフレーム中心なのです。いわゆるレガシーシステムが中心で、分散型になっていません。パソコンを使いながら分散型にして、しかも、今 구글 みたいなものがございまして、オープンシステムにするというのが世界的な流れでございまして、日本は非常にクロースドで、しかも、メインフレームを提供するコンピュータ企業に大体囲われてしまっているというのが日本の状況でございまして。

ですから、特に証券会社もそうだし、金融機関がみんなそうですけれども、日本のシステムコストはやたら高いですね。恐らくアメリカの金融機関に比べると、五倍、六倍のシステムコストを払っているのが日本の金融機関で、将来、日本の

金融機関の競争力を増すためには、このシステムを転換しなければいけない。

ところが、昨日も某大銀行の社長と話していたのですが、日本はマスコミがいけないですね。ATMがちよっととまったぐらいで大騒ぎになるわけです。ニューヨークのシティバンクのATMなんてしょっちゅうとまっていますよ。こんなのはニュースにならない。もちろんそれは一カ月とまればニュースになりますよ。けれども、一時間とか二時間とまってもニュースにならないので、事故というのはあるものだというのがアメリカ人の前提ですね。日本人は、事故があつたら、社長がテレビの前に出て謝らなければいけないという変な社会になってしまっています。私もテレビに出ていますけれども、テレビの害はたくさんあります。これなんかもそうです。事故は確率的に必ず起こるわけです。原子力発電事故だって確率的

に起こるわけですから、事故が起こることを前提にシステムを組むのは当たり前のございままです。事故が全く起こってはいけないというのが、どういうことが日本のメンタリティーになっていまして、これは僕は大変問題だと思っています。それは今日のインド経済の話とは関係ありませんけれども、いずれシステムということ、インドのIT産業と組むような時代が来ると僕は思います。

ウィプロの日本のビジネスを手伝っています。なかなかうまくいかない。メインフレーム中心のクローズシステムになっているものですが、オープンシステムに持っていくというのはなかなかできないというのが今の状況でございますけれども、これは時代の流れでございますから、いずれそういうところに行かざるを得ないということだと思えます。

二、インド経済の現状

いよいよ本格的に今のインド経済、あるいはインド経済の将来ということについてお話をさせていただきます。大体中国と比較しながらお話をすると、非常にわかりやすいかと思うのです。

中国が改革開放政策を始めたのが一九七八年でございます。ここで鄧小平が改革開放政策を始めます。もう一つの流れは、一九九二年の南巡講話です。鄧小平が南に行つて、その後、次々に特区をつくつていって、今の珠江デルタとか、長江デルタとか、そういうものが次々に立ち上がつていきました。つまり、七八年と九二年が中国経済を語る意味での二つのエポックになつていのです。

同じようにいいますと、インドの場合には、ま

ず、最初の市場化が始まるのが一九九一年でございます。ですから、中国におくれること二三年でですね。八〇年代から自由化は次第に進んでいまして、これも、本格的に自由化したのは一九九一年で、これは実は湾岸戦争がきっかけでございます。それまでのインドの国際収支は、貿易で赤字が出て、経常収支で赤字が出て、それを先ほど言いました印僑 (Nonresident Indians) のインドに対する送金でカバーしていたのです。ところが、湾岸戦争が起こつて、アラブあたりにたくさんいるわけですが、そういうものの送金かとまつて、国際収支危機になつてしまつたのです。IMF管理下に入ります。東アジア危機のときも、タイとか、インドネシアとか、あるいは韓国がIMF管理下に入りましたけれども、IMF管理下に入つて、IMFの融資の条件は自由化だったので。一九九一年、IMF管理下に入りなが

ら、自由化をやる。

それまでのインドの基本的な経済は社会主義経済で、投資は許認可だった。あるいは、輸入は輸入割り当てだったということでございますので、基本的に投資の自由化、あるいは輸入の自由化を一九九一年にやるわけでございます。このときの大蔵大臣がマモハン・シンさんという方で、今の総理大臣でございます。このマモハン・シンさんが主導して自由化を進める。そのときに同じ大蔵省、財務省にいたのがチダンバラムという人と、大蔵省の次官をしていたのがモンテック・アルワリアという人で、チダンバラムは今財務大臣、モンテック・アルワリアは計画委員会の副委員長でございます。計画委員会というのは委員長が首相でございますから、計画委員会の副委員長は事実上の閣僚ポストでございます。ですから、その三人が、今政権の中核にいるわけでございますけれども、実

は九一年の自由化を推進したのも、その三人でございます。

九七年ぐらいまで国民会議派の政権が続くわけでございますけれども、私も大蔵省にいるころ、モンテックさんとは非常に親しくつき合っておりまして、財務省―財務省という関係で、財務省にはマモハン・シンさんと親しい人もたくさんいますし、行天さんなどはマモハン・シンさんをよく知っています。久保田勇夫さんという人が四一年組で財務省にいましたけれども、彼はマモハン・シンさんとオックスフォードの同級生だったということでございます。マモハン・シンさんは、今は総理になって、議席もありますけれども、テクノクラートです。オックスフォードに留学して、オックスフォードのディグリーを持っているエコノミストでございます。同じように、モンテック・アルワリアさんもエコノミストで、今のイン

ドの政権は、ある意味ではテクノクラート政権でございます。

九一年に自由化をして、実は九〇年代は、IT産業が強烈に伸びるわけでございます。よくインドの人が冗談にいうのですけれども、新経済政策、つまり、インド経済開放の時期とIT革命が重なったのは非常に幸運だった。もし八〇年代にIT革命が起こったら、IT企業は全部国有化されていたろう。国有化されていけば、今の発展はなかったというようなことをインド人がいいますけれども、まさにIT革命が起こったとき、先ほどお話ししましたウィプロもそうですし、インフォシスという会社がありますが、これも一代で築き上げた会社です。

今、三大IT企業がありますが、一つはタタですから、タタ財閥のコンサルティングサービス(TCS)と、インフォシスと、ウィプロです。

その三大IT企業のうちの二つは、八〇年代から急速に拡大した新興企業でございます。しかも、成長率は今もって非常に高いのですけれども、売り上げの成長率が毎年大体五〇％で伸びたのです。だから、ウィプロの日本支社長はかわいそうで、売り上げを三〇％伸ばしたら、まだ少ない、平均より低いといって怒られているという世界でございます。アウトソーシングが時代の流れになっていきますから、そういう中で、今でも大体四〇％前後で売り上げを伸ばしているということでございます。

それが九〇年代に起こりましたので、インドの輸出の一％にも満たなかったITが、今や二〇％を超えるようになった。二五％近くがITによる輸出というか、あるいはアメリカやヨーロッパからのアウトソーシングということになっておりまして、例えばアメリカのコールセンターもほとんど

どインドです。インドのIT企業が一生懸命やっているのは、インド人にアメリカアクセントでしゃべらせることです。インドアクセントではだめだということ、アメリカ英語を教えているというようなことをやっている、恐らくコールセンターのほとんどは今インドで、一部フィリピンとかそういうところもありますけれども、そういうことになっております。

例えば金融機関でも、ほとんどがインドにアウトソースしている。シティは、シティバンクの子会社のIT企業でアイフレックスというところがありましたけれども、これは金融専門のIT企業です。これは今、独立しましたけれども、全世界のITのオペレーションのほとんどをインドにアウトソースしている。日本でも新生銀行がシティから人を連れてきて、日本の企業としては初めてシステムをオープンシステムにして、インドにア

ウトソースするということをやっていますね。フランスの保険会社のアクサもインドに支社をつくってしまって、たしかバンガロールがハイデラバードですけれども、その支社で全世界のシステムワークをやっているというふうなことでございますから、まさに欧米の企業が軒並み、インドのIT企業を使うというふうな展開になっていて、これはまだとまっていけないということでございます。

いわゆるインターネットブームは終わっていませんけれども、ITの展開は終わっていないですね。日本人は、しばしばITとインターネットを混同する嫌いがありますけれども、全然違います。私はUIプロなどを見ていると、UIプロはある種の製造業と非常に似ているわけです。つくっているものがソフトウェアだ、システムのソリューションだというだけで、これは極めてレイ

バーインテンシブです。例えばウィプロにしても、インフォシスにしても、システムエンジニアが一万五〇〇〇人前後いるわけです。業務が急拡大していますから、毎年毎年二〇〇〇人、三〇〇〇人ふやすのです。ウィプロとかインフォシスの会社に行きますと、大学のキャンパスにいるようです。巨大なラーニングセンターがあつて、パソコンでみんな自分で勉強できるようになっている。つまり、技術の展開が非常に速いですから、社内教育が非常に重要なんです。システムエンジニアを徹底的に教育して、インドのIT企業の今の最大の悩みは、そうやって教育した人を、アメリカのIBMとかアクセンチュアに、一・五倍、金を出さずから来いみたいなことをいって、引き抜かれてしまうという事です。

しかし、インド全体で毎年一二万人ぐらいのIT関係の学科の大学卒業生がいるのです。それが

奪い合いになっていまして、極めてレベルが高い。レベルの非常に高いシステムエンジニアを大量に使って、レイバーインテンシブな形でつくっている。

だから、僕はよくいうのですけれども、インドのIT企業とライブドアなんか一緒にしてはダメよ、全然違うよと。実は僕はインドのウィプロの社長を孫さんに紹介したことがあつたのですけれども、何か変な顔をして帰ってきて、「あいつ、何をやっているんだ。あれはIT企業ではないだろう。要するに、あれは買取屋じゃないか。おれのところと全然違う」と言っていました。まさにそれは射た話でございまして、日本のIT企業はIBMであり、富士通であり、あるいはKDDIであり、NTTなのです。インターネットというのは、ただ場所を占拠して、それでどうにかしようという世界でございまして、インター

ネットとITを一緒にするというのは全然間違った考え方だと僕は思っています。

いずれにせよ、そういうことでIT企業が一挙に伸びていったのが、一九九〇年代でございます。そのことによつて、インドにも中産階級が出てきた。今、中国の中産階級は二億〜二億五〇〇〇万人と言われていますけれども、インドの中産階級は大体一億五〇〇〇万人です。つまり、IT企業あるいはIT関連企業を中心に、いわゆるサラリーマンがずっとふえていったのです。ウィプロ一つで、あるいはインフォシス一つで、毎年二〇〇〇人から雇うわけですから、それが全国に展開する。それから、IT企業はその三大企業ばかりではありませんから、山ほどあるわけです。そういうところが、大学を卒業した人を雇うということがありますので、中産階級が出てきて、いよいよ中国の九二年からの南巡講話の段階にインド

が入ってきた。つまり、マスマーケットができてきたということですね。

今、インドの銀行で一番伸びているローンは、住宅ローンと自動車ローンです。これも二けたで伸びている。つまり、中産階級がアパートとかマンションを買い出しました。あるいは、中産階級の人たちが自動車を買い出しました。テレビを買います。パソコンを買います。あるいは、化粧品売り上げが急速に伸びている。インドの化粧品はやはり美白剤が一番伸びるようになっていきましたが、やっぱり白くなるというのがインド人の夢みたいなところがありまして、日本のお嬢さんたちはすぐ焼きますけれども、その逆でございます。そんなことでまさに中産階級が出てきて、第二の飛躍の段階に入ってきた。

その中で注目したいのは、二〇〇四年五月に選挙で会議派が勝ったということです。それまでは

B J P というヒンズー教をベースにした政党でございまして、バジパイさんという名前を覚えておられる方があるかもしれませんけれども、バジパイさんは B J P のトップで、首相をやっていたわけです。B J P は改革をずっとやってきまして、それが成功して、インド経済も非常に好調だということだったので、恐らく B J P が勝つだろうといわれていたのですけれども、予想に反して国民会議派、ガンジーとかネルーの政党が勝つたのです。これは何で勝ったかというところ、農村で非常に票を伸ばした。貧困地域で非常に票を伸ばしたというところなのです。

そういうこともありまして、今の政権は国民会議派と、社会党と、共産党の連立政権です。国民会議派が票を伸ばしただけではなくて、むしろ共産党と社会党も票を伸ばした。貧困の解消がこの政権の最大のイシューでございます。彼らが一体

何を政権の公約として掲げたかということ、インフラの整備と製造業の成長です。つまり、IT産業は確かにインド経済を引っ張ってきたのですけれども、IT産業で雇用される人たちは、みんな大卒のエリートたちです。エリートサラリーマンです。貧困地域はやっぱり農村です。農村人口は今六割ですから、農村を豊かにするためには、やっぱり製造業でブルーカラーをふやさなければいけない。あるいは、インフラで建設労働者をふやさなければいけないということで、インフラの整備と製造業の誘致、製造業の展開が、今度の政権の非常に大きな命題になっているわけでございます。

インフラ整備も前の政権から始まっていますけれども、インドは、例えば道路が非常にシャビーなのです。それでもデリー、ムンバイ、コルカタ（かつてのカルカッタ）、チェンナイ（かつてのマ

ドラス)を結ぶ高速道路はできました。南北、東西を結ぶ高速道路もできましたということで、道路整備も、今インド政府がやっているのはPPP (Public Private Partnership) というやり方をしています。民間の資金を入れてインフラを整備しよう。インドの財政状況は必ずしもよくないです。フローでいうと5%程度の赤字が出ていますので、何とか民間資金を導入して、場合によると外国の資金を導入して、インフラを整備しようということを始められています。ですから、道路がある区間、民間に入札させてもらって、有料道路代金でそれを回収してくれということをやっている。同じように飛行場についても、今デリー、ムンバイ、バンガロール、ハイデルバード等に国際飛行場をつくらうということで、既に入札が終わっているはずでございます。インドの飛行場もシャビーなんですけれども、これも恐らくあと三〜四

年で、かなり立派な国際的な飛行場ができるだろうといわれています。

あと、インフラということで電力に非常に力を入れていまして、メガパワープロジェクトをインドの七カ所で始めています。ここで巨大な電力のメカニズムをつくらう。インドはやっぱり電力不足でございます。しばしば停電します。

私が驚いたのは、ワイプロにTBSテレビを連れていって、紹介しようなどといって、テレビで紹介したことがあるのですけれども、TBSのクルーが入っているときに停電しましたね。ただ、そういう会社は全部自家発電装置を持っていますので、コンピューターだけはとまらないように、ちゃんと自家発電装置でやるのですけれども、オフィスの電気は半分ぐらい消えてしまします。そういうことが製造業でも日常茶飯事に起こるわけです。ですから、ほとんどのところは自

家発電装置を持っているのですけれども、電力不足です。

社会主義でしたから、電力がほとんどただだったのです。メガ電力プロジェクトをやった問題なのは、やっぱり盗電なのです。要するに、昔ただでしたから、電気を盗むということをもみんな平気でやるというようなことがあります、これをどうするんだという話が、今大きな問題になっています。

いずれにせよ、道路、飛行場、それから港湾です。今、港湾の整備も民間で、それぞれのバースをそれぞれの民間に任せるといふようなことをやって、港湾の整備をやっている。それから、電力をやっているということで、この PPP (Public Private Partnership) が本当にうまくいくかどうかは、なかなかわかりません。メガ電力プロジェクトでも、外資が出ていって、それでは資本

を回収するのに何年かかるといったら、二〇年、三〇年かかるわけですから、例えば日本でもいくつかの会社が意欲を示していますけれども、本当にどのくらいできるのかなという話は、これからの問題だと思えます。ただ、飛行場にしても、港湾にしても、道路にしても、かなり進みつつあるというのは事実でございます。

インドに行かれた方もあると思いますけれども、御承知のように、インフラはやっぱり非常にシャビーですね。道路でも、必ずみんなが行くのがタージマールですけれども、デリーからアグラに行くのにやっぱり四〜五時間かかりますね。いろんなところでとまって、とまるとへビ使いが出てきて、コブラをこうやってお金をくれというような世界です。あるいは、ちょっと郊外に出ると牛が出てきて、邪魔してなかなか通れないとか、そういうことがインドにはあるわけであ

ございます。

これからの問題でございますけれども、中国とインドのインフラの整備率を比較しますと、大体三〇対一ですね。ですから、インフラの整備が非常におくれているということです。けれども、逆にいいますと、インフラが本格的に整備されれば、巨大な需要が生まれるということですよ。つまり、もしこれから一〇年、一五年、中国並みのインフラ整備をやっていくとすれば、それだけで非常に成長の原因になるということでございますから、インフラの整備がうまく進めば、これからインドの成長率は、今、インドの政府は非常に強気でございまして、過去一〇年、二〇〇三年ぐらいまでのインドの成長率は、一〇年平均をとると六%弱です。それが二〇〇四年、二〇〇五年と、八%、九%になってきた。ですから、政府関係者は、二けた台、一〇%台の成長は可能であるとい

うようなことをいつています。

それはインフラが整備され、製造業が出てくるのだという前提でございますけれども、そういうことでもございまして、まさにインド経済が第二の局面、正念場に入りました。製造業も、先ほどいいましたように、今、自動車、自動車部品が非常に大きく伸びてきているわけです。

スズキは、インドで成功した数少ない日本の企業です。鈴木会長さんのパーソナリティーが大変あると思うのですけれども、鈴木さんのお話を聞きました、やはり相当大変は大変だったのです。何度もストライキを打たれたりしながらやりましたけれども、自動車産業は実はインディラ・ガンジーさんの国家プロジェクトだったのです。国と一緒に頑張ってスズキがやった。ですから、鈴木さんは今でもマモハン・シンさんとか、モンテック・アルワリアさんとか、チダンバラムさんとか

ても仲がいいです。政府と組んで、ほかの企業がとらないときに、巨大なリスクをとったわけです。ほかの企業が撤退するときにも、あそこにとどまった。

インドの人をこっちに連れてきて研修をやつて、最初は大変だったといっていました。工場に行っても、後でお話ししますけれども、カーस्ट制度がありますから、食堂をつくってもみんな一緒に食堂で食わない。あんなカーस्टの違うやつと一緒に食えるかというような話でしたけれども、しばらくしたら、やはりうまくいくようになった。ですから、今インド政府はスズキさんに非常に感謝しているのですけれども、スズキさんは日本的な製造業のやり方をインドに持ってきてくれた。まさにトヨタ方式というんですか、日本の自動車のジャスト・イン・タイム・システムというんですか、あるいはQCサークルというんですか、あ

あいうタイプの非常に丁寧に物をつくるというものをインドに持ってきてくれたということとを、今インドの高官たちがいいます。今は、インドの自動車のシェアの六〇%をスズキマルチという会社で、スズキが五七%持っているんですけれども、そういうことになっているわけでございます。

自動車とか自動車部品も、トヨタとホンダが九〇年代の終わりに進出しました。今やデンソーとか、自動車部品の会社がいよいよインドに出るかというような展開になってきていて、インドの自動車部品はスズキのコントリビューションもあるのですが、かなりレベルが高くて、相当のものを中国に輸出しているということでございます。

ちょっと話がそれますが、よく政治家や評論家を中心として、中国がだめだからインドだ、中国のかわりにインドだというようなことを

いう人がいるのですけれども、これは絶対間違いです。実はインドと中国の経済関係は急速に緊密化しています。政治的にも、中国とインドは非常に近くなっています。二〇〇〇年に私がたまたまインドにいたときに来たのが、朱鎔基でございます。それから、温家宝がやっぱり去年行っています。温家宝はインドに恐らく一週間くらいいたのだと思います。小泉さんも行ったのですけれども、小泉さんは一日だけで、すぐパキスタンに行ってしまったということで、日本の首相はどうしてもうちよつと長くいてくれないのと。日本は外務省という役所がいて、やたらにたくさんの方に行かせたがるものですから、一つの国に長くいるということはなかなかできないのです。日本政府はインドを非常に重視しているのですけれども、それ以上に中国が重視している。

それから、中国とインドは国境を接しています

から、貿易額が非常にふえているのです。インドの輸入で一番多いのが中国からの輸入です。インドの輸出で二番目に多いのが中国です。インドの輸出はI.Tの関係もあって、アメリカが一番大きいのですけれども、中国が急速に追いかけています。インドと中国は経済的に非常に緊密になってきている。ですから、中国でなくてインドだみたいなことをいうと、インドの人は迷惑しますよ。今そんなことをいわないでくれ、冗談じゃないよと。中国もインドもいなければいけないのです。

そういう関係でございます、まさに今、製造業とか流通業とか、流通業はまだ完全に自由化されていませんけれども、恐らく自由化するだろうといわれています。ウォールマートが非常に熱心で、日本でもいくつかの会社がそろそろ関心を持ち始めたというような世界でございます、いよ

いよ一億五〇〇〇万人の中産階級が展開するといような感じですが。しかも、成長率が高いですから、中国の二億〇二億五〇〇〇万人、インドの一億〇一億五〇〇〇万人がどんどんふえていくわけです。もちろん格差はありますけれども、中産階級はふえていくことですから、一億五〇〇〇万人という、日本よりマーケットは大きいわけです。それが恐らく二億になり、二億五〇〇〇〇万になるということが非常にはっきりしているということでございますから、巨大な市場がインドにあるということ。中国も同じです。巨大な市場がある。

今や中国と日本、NIEs、ASEANの中産階級を全部合わせると、欧米の中産階級より多いのです。だから、既にアジアのマーケットの方が欧米のマーケットより大きいということが起こっている。しかも、アジアは成長率が高いですか

ら、アジアの市場が実は一番巨大な市場に既になつていくし、どんどん大きくなっていくという事態を我々は意識しなければいけない。それが中国であり、インドだということでございます。

ですから、そういう日本の生きていく道ということを考えて、やはりアジアの中で生きていかなければいけない。それが日本の企業の今後の生きていく道だろうと思うのです。今、そういう展開になってきているわけです。

ただ、インドは、ある意味では中国と対照的な国でございます。中国は一党独裁です。しばらくは続くだろうということですが、インドは世界最大の民主主義国家だとインド人はいうのですが、これは大変な多党です。党がめちゃくちゃたくさんある。州によって、いろんな党が違います。ですから、全部連立政権です。今の政権は、会議派と共産党と社会党。BJPは、ヒンズー系

のいろんな政党が全部一緒になった「アリション」です。

もう一つは、イギリスの統治がずっと長かったですから、やはり官僚機構が非常に強いです。よくインドの官僚機構はどういう官僚機構かといわれると、「四〇年前の日本の官僚機構です。非常に強いです。規制がかなり強いです」と私はいうのです。イギリス型の官僚機構がきちっとできていますから、そういう意味では、まだ官僚の規制がかなり強過ぎるという部分が残っているというのは事実でございます。

三、インドをどう考えるか

いよいよインドをどう考えるかということで、インドは日本にとっては比較的遠い国だったんですけども、いろんな形で皆さんが出ていく。証

券会社もインドの投信を売るといふようなことになっているわけでございますけれども、実は、インドというのは、ビジネスカルチャーからいうと、あるいは文化の質みたいなのからいうと、ある意味では、日本と対照的なところがあります。

インドという国を一言でいえといたら、これは多様性ということでしょう。つまりインドほど多様な国はない。インドルピーのお札をこらんなればわかりますけれども、あれは一五の言語で書いてあるのです。英語でも書いてありますし、ヒンズー語でも書いてありますが、タミール語とか、ベンガル語とか、全部書いてある。インドは、州によって言葉が違つのです。インドというと、皆さん、英語だと思われるけれども、英語をしゃべるのはインドの国民の大体二〇%です。全国テレビをヒンズー語でやっていますから、ヒン

ズー語がわかる人は結構いますけれども、これが三〇%ぐらいです。州によつて、例えば西ベンガル州に行けばベンガル語です。タミールナドゥ州に行けばタミール語です。アンドラプラデシ州にいけばテルグ語です。

今私のところにインドの中央銀行から一人、出向で来ていますけれども、グルムルテイさんという大変優秀な人ですが、彼は言葉を四つしゃべれます。英語とヒンズー語とタミール語とテルグ語。というのは、彼は実はチェンナイで生まれたのです。だから、これはタミール語です。アンドラプラデシ州で学校に行っていますので、これはテルグ語です。それプラス、ヒンズー語と英語ということですよ。インテリは英語をしゃべりますし、ヒンズー語を大体理解できますから、インテリは三つか四つの言葉を知っているということですよ。方言みたいなもので似ているのだから

うということ、全然違います。お互いに全然通じないようですよ。ですから、そういう意味で非常に多様な国ですね。

宗教的にも、あんな多様な国はないですね。ヒンズー教が八割ですけれども、イスラム教も一割いますから、一割という一億人です。世界で最大のイスラム国家はインドネシアで、二億人です。インドは、インドネシアに次いでイスラム教徒が多い国です。イラクにしても、イランにしても、人口は一億人もありませんから、インドはイスラムの非常に多い国です。

マモハン・シンさん、モンテック・アルワリアさんは、シーク教徒です。シーク教徒は大体パンジャブ州に多くて、人口の三%ぐらいですけれども、ターバンをしている人はシーク教徒が多いですね。髪の毛を切つてはいけません。少しは切つていらないかと思うんですけども、

ターバンの中は全部髪の手です。しかし、そういう少数派の人たちが政権の中核にいるということですよ。

もちろん仏教。仏教は最初の一〇〇〇年は栄えましたけれども、その後、ヒンズー教に吸収されるような形になってしまいました。それでも仏教徒も三%ぐらいいる。キリスト教徒もいる。ゾロアスター教もある。ジャイナ教もある。宗教のつぼです。たしかタタ財閥の宗主のラタン・タタさんはゾロアスター教です。そういうことですから、宗教がお互いに友好的に併存しているという社会でございます。

ですから、アラブ諸国というか、ヨーロッパ、西アジアで迫害された宗教人が、みんなインドに來ています。ユダヤ教とか、それから、ゾロアスター教というのはもともと中東ですね。これがやはり迫害されてインドに來た。あるいは、キリス

ト教の一つのグループが弾圧されてインドに來たということ、いろんな宗教が併存している。

それがインドの特徴でございます。これはセキユラリズムと申しますけれども、いろんな宗教と政治の分離をやっている。これは先進国みんなやっているのですけれども、インドが特徴的なのは、例えばフランスはもちろん宗教と政治を分離していますが、イスラム教の人がスカーフをして學校に來てはいけないということ、話題になりましたね。自分の宗教的な服装をしてパブリックの場に来るといことは、比較的禁止されているのです。インドはいいわけです。みんなターバンを巻いていますし、自分の民族衣装を着て仕事に行く。工場でサリーでやられると、あれはちょっと大変だよということもありますけれども、みんな日本みたいに工場の制服をなかなか着ない、着るのを嫌がったというようなことはあるようござい

います。しかし、宗教的なことをそのまま世俗的なことに持ち込んでも、それでは対立しないというのは、宗教的寛容さというところがあるわけでございます。

日本と非常に違うと申し上げましたのは、インド人と接触のある方はわかるでしょうけれども、非常によくしゃべります。非常に多弁です。それから、非常にアグレッシブです。アマルティア・センという方を知っているかもしれませんが、経済学者です。彼が二年ぐらい前にインドについての本を書きまして、その本のタイトルが「The Argumentative Indian(議論好きのインド人)」ということでした。インドの人は、とにかくしゃべらせると延々としゃべっています。

僕もウィプロの取締役会に四年ぐらいずっと出ているんですけども、取締役会でしゃべるのも

大変なのです。私なんか多弁の方ですから、大体日本でしゃべるのに苦労はしないのですけれども、インドの取締役会に出ると、「おまえ、黙れ。おれにしゃべらせろ」といわないと、なかなかしゃべれないというような世界でございます。アーギュメントが非常に好きだということです。

これは、実は多様だということの反面なのです。日本みたいに非常に同質的な国は、以心伝心で、しゃべらなくてもわかるだろう。インドみたいに多様な国は、しゃべらなければわからないのです。論理的に説明しなければわからないのです。ですから、そういう訓練をされているわけですね。ともかくきちっと論理的に自分の立場をいって、それでわかってもらうということをしなないと、わからないというところがあるわけです。

これはいつもいっているジョークで、皆さん、聞き飽きたかもしれませんが、国際会議の

議長が成功する条件が二つあって、一つはインド人を黙らせることで、もう一つは日本人をしゃべらせることだということでございますけれども、まさにそういうことでございまして、私も高橋さんもいろんな国際機関で働いたり、国際会議に出たりしましたが、日本人はちょっともしゃべらない。インド人はしゃべり過ぎてどうしようもないということでございます。まさにそういう側面を持つている。

自己主張が非常に強いですね。私も頭にきたことがあるのですけれども、インドに行つてハイヤーを雇つたわけです。あるとき、運転手が一五分ぐらいおくれてきたのです。「おまえ、だめじゃないか。アポに一五分おくれたら大変だよ」といったら、一五分間いいわけをしていました。いいわけはいいから行つてくれというふうなことで、つまり、自分の立場を常に、これはトップの

人だけではなくて、カーストの相当下の人でもやっぱり非常に議論をするということがあるわけでございます。これは日本のビジネスカルチャーとは相当違いますね。インド人はやっぱり大変だということがあります。

もう一つ、私も最近気がついたのですけれども、そういう多様な中でうまく妥協しながら生きていますから、あの人たちは余りノーといわないのです。しゃべっていて、「おまえ、これ、いいな」というと、まあまあ、どうだこうだといっているわけです。ノーといわないからいいだろうと思つたら、基本的に、ノーとはいわない人たちなのです。ですから、日本人みたいに、ぱぱと話してこれで合意ができたなどと思つたら大間違いで、書類できちつとやるまで合意ではありませんから、ちよつと話してこれでうまくいくななどと思つたら、全然間違つたわけです。これもやっぱり

日本のビジネスカルチャーと全然違つところでございます。

日本人は、スズキなど成功した例はあるのですが、八〇年代に行つて失敗している会社はたくさんあるのです。ですから、今インドというようなことを申し上げると、むしろインド専門家というよつな人たちは、私みたいに新たに出てきた専門家は別ですけども、今までの専門家は、インドについて非常にネガティブなことをいいます。あの国は大変だというよつなことです。が、実はそういう失敗をしているのです。そのトラウマが、今、日本企業には随分あります。

多くの日本企業は、スズキなどを除いて、過去に撤退しています。その後入つてきた韓国は非常に成功している。今、インドの電機製品のシェアの六〇%を超すものが、サムソンとLGです。ホテルのテレビはみんなサムソンです。韓国人の方

がリスクをとるといふか、アグレッシブというか、ローカリゼーションがうまい。今や中国企業が次々に入つてきています。

ですから、僕は日本の企業の方に申し上げるのは、行かないとおくれますよ。欧米はもう金融機関中心に入つています。だから、皆さん方の一部の方が売つておられるインド投信も、ほとんどブルデンシャルとかHSBCとか、そういう外国の企業がインドと組んでやつた投信を日本で売つてゐるといふパターンに今なつていますね。僕は、直接やれよ、日本の企業とインドの企業が組んで投信をつくつたらいいじゃないかというよつなことをいつてゐるのですけれども、そういうことで、金融機関では欧米が非常に先行している。製造業では、韓国などが出ていつてゐるといふことでございますから、実はこのところ、相当おくれまして、今やつと関心を持ち始めたといふこ

とでございます。

もちろんインドというのは非常に多様ですし、難しいわけですね。工場だって、どの州につくるかということでも全然違うわけですね。言語も違いますし、カルチャ―も違いますし、例えばケララ州とか西ベンガル州は共産党支配ですから、むしろ共産党が支配しているところの方がいいともいいます。つまり、政権をとると現実的になりますから、西ベンガルの共産党などは極めて現実的で、外資誘致を一生懸命やっているというふうなこともありますけれども、共産党が権力を持っているところと、そうでないところとは、やっぱり全然違うわけですね。

その州によって全く違いますから、特に製造業で出る場合は、どこの州に出るかということは非常にキーポイントなのです。インドは完全な分権です。連邦制度です。州によって言葉も違うわけ

ですから、もちろん税制も違う、法律も違うという世界ですから、インドのレギュレーションといても、連邦のレギュレーションと特定の州のレギュレーション、両方を見なければだめなのです。これも日本人は、そういう完全な分権になっていないですから、その辺が日本人にとっては非常に難しい話になってくると思うのです。

しばしばいわれるのは、非常にアギュメンタティブですから、特に工場などでは労働争議が非常に多いですね。今、トヨタなども労働争議で相当悩んでいます。

ただ、この間、ラタン・タタさんが来たときに、やっぱりそういう質問が出て、タタの工場では、過去一五年間、一回もストライキがありませんでした。つまり、彼のいいたかったのは、やりようだよ、ちゃんとインドに適応してやれば、ストライキなんか起こらないよということを、彼がい

いたかつたのだからうけれども、カルチャーは相当違うわけです。しかも、非常にアギユメンタティブで、非常に自己主張が強いですから、そういう中でやっぱり労働争議は最大の問題の一つになつてくる。

よくいわれるのはカースト制です。これもおもしろいなと思つたのは、この間、ウイプロの会長のアジム・プレムジさんが来て、モンテック・アルワリアさんの奥さんのイシャー・アルワリアさんはインドの有名なエコノミストなのですけれども、その人たち二人と私で、日本経済新聞でパネルディスカッションをやったことがあるのですが、カースト制についての質問が出たのです。そうしたら、二人とも弱つたなということです。なぜかという、イシャーさんはシーク教徒です。カースト制というのはヒンズー教の中の決まりなのです。アジム・プレムジさんはイスラム教徒で

すから、これもヒンズー教をよく知らない。おれたちは二人ともヒンズー教のことは余りよく知らないのだ。だから、カースト制のことを詳しく聞かれても、一般的なことはわかるけれども、そんなによくわからないということですよ。

カースト制というのは、インド全体にある制度とかなんとかいうことでなくて、ヒンズー教の教義の中にあるわけです。しかも、我々が社会科の教科書で習つたのは、バラモン、クシャトリア、バイシャ、シュードラの四つです。これはバルナ制度とインドではいつて、アーリア人が入つてきたときに、基本的に色で差別したといわれているのです。バルナというのは、サンスクリットでたしか「色」ということです。そういうことで、バラモンとか上の人たちは、アーリア人が多かつたのです。

それとは別にジャーティー制度というのがあり

まして、実は職業ごとにカーストがあるのです。

日本でいう農村の手工業みたいなものは、それぞれの職業が一種のカーストになっています。だから、洗濯というのは一つのカーストなのです。不浄という概念がありますから、人のものを洗うというのは非常にいやしいということになります。

鍛冶屋さんなら鍛冶屋さん、それぞれの職業によってカーストが分かれていて、それが二〇〇〇ぐらいあるといっているのです。私もも正確に勘定したことはありませんから。

誤解があるのは、近代化とか産業化が進むに従って、そういうカーストは形骸化しているわけです。例えば、自動車をつくるカーストというのはないわけです。それから、洗濯というのはカーストでしたけれども、ドライクリーニングが出てくると、上のカーストの人でも洗濯屋を始めるといふことでございますから、これはインドの農村

に宗教的なものと一緒に根強く残っている慣習であると理解するのがいいと思います。

あるインドの人が書いていたエッセイがあるのですけれども、彼はムンバイで育ったのです。一歳か何かのときに、避暑でケララ州に行くのです。そこで彼は初めて差別を見るのです。ある彼の友達になった人と一緒に御飯を食べることを許してくれなかった。カーストの規律の中で一番きついののは、カースト外の人と結婚してはいけないというのと、カースト外の人と一緒に御飯を食べるわけです。ただ、ずっと都会で育っていたインド人は、都会ではそれを見ることがなかったわけです。農村に行つて、初めてそういうものが存在しているということをインド人が気がついたという話ですから、都会にはそういうものはなくなっているわけです。

この間も、タタ財閥の中枢にいるジャマールさんという人を我々が呼んで、彼は奥さんと一緒に来ました。ジャマールさんはたしかカシミール地方の王族で、カーストの大変高い人なのですけれども、奥さんとは駆け落ちをしたといっています。駆け落ちが二〇年前ですから、都会での結婚はそういうカーストを超えたようなものになっている。

あるいは、カーストと一緒に食事をしてはいけないというのも、食堂があるわけですから、レストランに行けば、どのカーストだなんていってられないですね。ですから、農村には残っていますし、インドの人は、基本的には、右手で御飯を食べます。それから、お皿を使わないで、バナナの葉っぱを使います。今はちゃんとナイフ、フォークを使って、皿でやりますよ。けれども、あれはなぜかという、ナイフとフォークはほか

のカーストの人が使っている可能性があるわけですね。お皿もほかのカーストの人が使っている可能性がある。だから、自分の手で食べれば一番安全です。バナナの皮は新しいものを使って、それを捨てるわけです。そういうことがずっと残っているということは事実でございます。

しかし、今我々が知らないのは、英語でいうと、アフアーマティブアクションが非常に厳しいのです。例えば連邦政府は、たしか三〇%か四〇%以上、低いカーストの人を雇わなければいけないというルールがあります。南の大学では、ローアカーストの人たちを五〇%以上入れるというルールがあります。それを北の州がやるうとして、この間、デリーでデモが起こったのです。デモをやったのは医学部の学生ですけれども、冗談じゃない、そうすると、おれたち普通のカーストの連中がはみ出してしまっじゃないか、けしから

ぬということ、むしろカーストに対する逆差別みたいなことが非常に一般的に行われていて、それに対する批判が非常に高まっているということですね。むしろ上のカーストの人に不平等じゃないかということになっているということでございますから、実は低いカーストで偉くなっている人は、ビジネスでも政治家でも山ほどいます。ある時点から、むしろ有利になるわけですね。少なくともきちつと勉強して出てくれば、大学だつて下のカーストの人の方が入りやすいわけですから、そういうことで、勉強しさえすればローアーカーストからもぐつと上がれるという制度がありません。

実は、僕は今、日本の教育制度に大変な危機感を感じているのですけれども、インドの連中はめちゃくちゃに勉強します。しかも、それを家族が応援します。あるいは、場合によるとコミュニティ

ティーが応援します。そういうことですから、インドの優秀な人は本当に圧倒的に優秀です。よく勉強するし、よく仕事をするし、これは大変なものです。大体、今、日本の学生は全然勉強しないですから、インドとか中国とか韓国に比べると、勉強時間は半分以下ですね。こんなことをしていると日本は滅びると僕はいつているのですけれども、それは負けてしまいますよ。素質が同じでも、勉強時間が圧倒的に違いますから。朝の八時ぐらいから五時ぐらいまで学校に行つていて、その後、また夜中も勉強しているというのが、アジアの普通のパターンです。そういう意味で、教育ということに対するインプットが非常に大きいのです。それがインドの非常な強さです。

カーストというのもネガティブにばかりとらえるのですけれども、そういう過去のもので、今でも牢固に残っていますが、日本の土農工商と比べ

てごらんになると、ちょっと違うところがあります。日本の土は、インドの二番目のクシャトリアという階級です。実は武力によって支配している人たちの上に、僧侶を置いているのです。僧侶プラス教師です。今、私どものところに来ているゲルムルティさんはやっぱりバラモンですけれども、グルというのは教師で、大体名前を見るとカーストがわかる。これが一番上です。ですから、宗教とか、知識とか、技術とか、そういうものに非常に大きなバリューを置くという宗教のルールになっているわけです。

これは二一世紀では非常にプラスです。インドが今非常に強いのはITですけれども、ITだけではなくて、例えば医療が強いです。バイオが強いです。先端的な学問、あるいは非常に深く物を考える数学みたいなものに、非常に優秀なのです。宗教的にも文化的にも、そういうものに価値

を置く、勉強することに価値を置くということが、非常にインド的なのです。ですから、僧侶は尊敬されている、教師は尊敬されている、そういう世界です。これは非常に二一世紀的な社会ですよ。先端産業に非常に強くなりますよ。

インドで、今、年間一二万人、IT関係の人が大学を卒業しますけれども、これの最大のエリートがIIT (Institute of Indian Technology) に行くのです。これは日本の東大と慶応と早稲田を合わせたようなエリート校でございます、そこに入るのは大変なのです。めちゃくちゃに勉強します。入ってからめちゃくちゃに勉強します。だから、これを出た人は、本当に優秀ですね。本当にエリートになるといふことですから、そういう意味では、我々がインドに学ばなければいけないことがある。

僕もたしか六、七年前にインドの政府に行っ

て、官房長が何かやっている人が、「インドの最大の問題は受験地獄なんだ」というから、「おまえ、間違ってもゆとり教育なんかやるなよ。滅びるぞ」といったのですけれども、教育にかける親たちの熱心さの度合いは大変なものなのです。それが唯一貧困から抜け出る道ですから。そういう社会になっているとこのことでございます。

もう一つ申し上げますと、証券会社の方も多いでしょうから、今一般的なインド投信を売っておられると思うのですけれども、これからはいろんな商品が出てきます。例えば、今いったようにインフラストラクチャーがこれからのポイントになりますから、インフラだけでファンドをつくらうというようなことをHDFCがやっていますね。インフラファンドみたいなものがある。それから、住宅がこれから非常に重要になりますから、日本型のREITみたいなものをやるうというこ

とで、やっぱり新しい商品をつくり始めています。ですから、これからインドの投信といって、いろんなところに注目した、特徴を持った投信が出てくる時期に入ってきていると思うのです。一般的にインド投信ということではなくて、どこに、どう注目するかというような話がある。

もう一つは、日本からインド進出ということばかり考えていますけれども、実はインドの企業は、日本でM&Aをやりたいでしょうがないところが山ほどあるのです。例えばITは、ウィプロでも、インフォシスでも、タタでも、日本の会社を買収したいのです。ローカリゼーションをやるためには、それが一番いいですから。

鉄鋼などでももめていますけれども、あのミタルは事実上、インドの会社ですからね。本社はオランダですけれども、ミタルさんが七〇%を持っています。あの人はインド人ですから。インドは

相当お金を持っていますから、ある意味では、逆に日本に入ってきてみたい。最近、インドの I C I C I 銀行と三菱グループが M O U を結びましたけれども、これは交互に M & A をやろうという協定です。

ですから、インドは後進国だというイメージが一般的にありますけれども、実は非常に先進的な部分もあります。それで非常にお金を持っています、これが非常に欧米的な経営をやっています。そういうインタラクションも今後出てくる。

インドが B R I C S で成長するのだということから、個別のセクターがどうだというような話、例えば医療はこれから伸びるわけです。そうすると、医療というセクターはどうなんだ。あるいは、住宅がどうなんだ、これから R E I T というのが出てくる。あるいは、インフラがどうなんだ。あるいは、ベンチャーファンドみたいなもの

はどうなんだという世界に、だんだん入ってくるのではないかと思っけていまして、私も、H D F C や I C I C I の人とよく話しますけれども、日本が巨大なマーケットだということは彼らはよくわかっていきますから、次第にそういう商品をつくる。

あるいは、逆にいうと、インド企業が上場するということが出てくると思います。インフォシスと I C I C I は A D F でやったようでございますけれども、直接東証に上場しようなどということも、東証のルールがもうちょっと緩くなって、英語のドキュメンテーションぐらいになればどんどん出てくると思うのですけれども、それでも東証に出たいというふうなことをいっているところもあるのです、いろんな意味で、製造業あるいはインフラだけではなくて、証券界でもいろんな新しい展開が、恐らく相当急速に起こってくるのではな

いかと思っています。

一応四時半までということ、質問の時間を残せということでございますので、ここで私のお話は終わりにさせていただきますと思います。

どうもありがとうございます。(拍手)

高橋理事長 どうもありがとうございます。

一五、六世紀の歴史から最近の生活ぶりに至るまで、ビビッドにいるんなことをお話ししていただいたかと思えます。大変ありがとうございます。

時間をいただいておりますので、ぜひ御質問なり御意見おありの方は、御発言いただきたいと思えます。

質問者 どうもありがとうございます。

一つ質問なのですが、インド人で大学卒の人の給料は、日本円で大体幾らぐらいになるの

でしょうか。

榊原 大学を卒業して、僕の知っているのはウィプロなんかに入ってくる人ですけども、このところ、賃金は急速に上がっていますが、大体五万円から一〇万円ぐらいの間ですから、日本で同じようなシステムエンジニアを雇うコストの一〇分の一ぐらいだと思います。

質問者 中産階級の一億五〇〇〇万人ですけども、この定義をちょっと教えてほしいのです。日本とがヨーロッパと比べて、どのぐらいの収入があったり、支出はどのぐらいあるのか。

あと、中国人とインド人を比較したときに、日本の企業が中国に出ていって、最後に契約がひっくり返ったりするんですけども、そういう意味では、インドはネゴシエーションは大変だけれども契約は守るといって、中国人との対比があるのかどうか。

あと、対日感情。これも中国ともかなり対比される時がありますけれども、これがどうなのかというのをちよつと教えてもらいたいのです。

榊原 中産階級の定義は非常に難しく、定義によつて人数が変わるのです。なぜかという、要するに、中産階級というのは名目所得でいつていないのです。購買力平価で割りますから、インドの物価あるいは中国の物価は、日本の五分の一とか六分の一の世界ですね。ですから、その物価で引き直して、大体年収三〇〇万円以上というようなものを中産階級と定義しているわけです。恐らく名目の実収でいうと、年収で七〇万から八〇万円以上ぐらいの人たちが中産階級ということになるのだと思います。

契約は、インドもそれはもちろんだまされませんよ。中国だけではありませんよ。けれども、やっぱり法治国家ではありませんから、法律をきちつと

精査した上でやれば。ただ、法律は複雑ですから、税制も複雑ですから、そこを精査した上でやれば、中国とは違うところが出てくると思います。ただ、非常にアギュメンティブですし、法律の解釈などでも最初からきちつとやらなければいけないので、これはきちつとした弁護士事務所と最初からやっておくことが非常に大事だと思います。

このごろ、シンガポールからインドに出る人がよくいるのですけれども、両方ともイギリスの植民地ですから、シンガポールは法律の体系が割に似ているんですね、イギリス法ですから。そういうものを熟知した上でやるということであれば、中国とは違った展開になってくると思います。

よくいわれていることですけれども、対日感情は非常にいいです。インドで「どの国が一番好きだ」というと、大体日本がトップに来る。一番下

がイギリスだ。これは植民地化されたんですから、そういうことでござります。

最近も『中村屋のボース』などという本が出て、売れていますけれども、日本は、大川周明などが中心になって、インド独立を助けたという部分がありますね。それはチャンドラ・ボースあるいはビハリ・ボースなどの系列を通じて残っていますから、チャンドラ・ボースという人は、ネールなどと一緒に国民会議派でやって、チャンドラ・ボースの方が過激派ですけども、インドで非常に尊敬されている人です。そういう人と一緒にインパール作戦をやったわけですから、インパール作戦に勝っていれば、日本がインドの独立をもたらしただということになりましたけれども、そうはならなかったですが、国民感情が非常にいい。

第二次世界大戦は二面性があつて、日本が侵略

した国と、日本が独立を促した国と両方あつて、後者はインドであり、インドネシアなのです。前者が中国であり、シンガポールであり、韓国だったということですから、二面性を持った戦争の両面が、今のアジアの国とのつき合いで出てきている。インドは非常に親日的です。

逆にいいますと、我々もインドに非常に感謝しなければいけないのは、東京裁判で唯一、東京裁判がおかしいといつたのは、インドのパール判事です。これは当たり前のことをいっただ。勝者が敗者を裁くなんて、そんな裁判があるか。しかも、事後的に裁いているわけですから、そんなものは裁判ではないと彼はいつたわけですよ。

これはそのとおりなわけで、この間もモンテック・アルワリアさんが来て、「靖国神社の問題をどう思いますか」なんて、日本の新聞の人は、インド人をつかまえてそんなことを聞かなくていい

のにと思ったら、彼は非常にうまく答えていましたよ。「私の立場はパル判事と同じです」という答え方をしていましたけれども、そういう感じがインドの人にはありますね。

高橋理事長 ありがとうございます。

ほかに何か御質問、どうぞ。

質問者 学校の勉強だとかそういう教育という問題と、道德教育とか社会教育とか、例えば物を捨てないとか、さつき盗電の話が出ているのですけれども、そういう教育の問題はいかがでしょう。

榊原 まず初等教育からいって、初等教育を受ける人が五〇%ぐらいですね。ですから、文言率はかなり高いです。ただ、初等教育から教育のレベルはかなり高く、よくいわれることですけれども、掛け算の九九を一九掛ける一九まで暗記させます。ですから、インド人が数学ができるという一つの理由は、小さいときに暗記をさせるという

ことです。

もう一つは、かつての日本の寺子屋で四書五経を暗唱させたように、インドのヒンズー教にはヴェーダという聖典があるわけです。「リグ・ヴェーダ」とかいろんなヴェーダがあるのですけれども、九歳か一〇歳になったときに、ヴェーダを全部暗記させるというのです。ですから、脳を極めて若いうちから刺激する。

このごろの日本の教育の間違っているのは、暗記は悪いことなんてばかなことをいっているのに、暗記しなければだめです。やっぱり漢字なんかをきちっと書かなければだめです。携帯でばかなことばかりやっていけば、日本人はみんなばかになりますから、そういう意味では、彼らはきちっと教育をするというベースは一つある。

それから、インドは家族制度がまだ非常にかた

いですね。ですから、家族が崩壊しているという感じは、インドにはありません。家族のきずなが非常に深いですね。これは、もちろんいい部分と悪い部分とあります。それが前近代的な流れをつくるといふ部分も若干はありますけれども、家庭教育がしっかりしているところはしっかりしているということだと思います。

ただ、やっぱり宗教の影響は非常に強いですが、中国と比べてインドが違うのは、中国は宗教的でない国民です。非常に俗っぽい国民ですね。儒教にしても、道教にしてもそうです。これは宗教ではありません。インドは非常に宗教的な国民です。ですから、ある種の宗教教育みたいなものがずっと残っているわけです。ヒンズー教でもそうですし、ヒンズー教のいろんな経過儀式があります。子供がある時期になると学問を始める。そういうときの儀式とか、いろんな経過

儀式がたくさんあって、そういうものをきちっと守る。

インドの結婚式をこらんなったことがあるかどうか知りませんが、インドの結婚式はすごいのです。町じゅうの人を呼んで一週間ぐらいやっている。これもやっぱり経過儀式でありまして、結婚式は彼らにとって非常に重要な儀式なのです。金持ちですと、本当に広いところを借り切って、みんなに食事を振る舞って、しかも、これも一週間ぐらい続けてやるというふうなことでございますから、日本とはちょっと違った文化が残っている。

日本人は明治維新のときにちゃんまげを切ってしまいましたけれども、インド人は相変わらずターバンをしているという世界ですから、そういう意味では、古い伝統が残っている。そのいい面と悪い面がありますけれども、そういう意味で

は、社会秩序は日本のようには崩壊していないです。

質問者 円とルピーの関係でござりますが、ここ一、二年、一ルピー＝二・五円程度ということで比較的安定しているようです。今後、中期的な見通しを、個人的な見解で結構ですので、お聞かせいただきたい。

榊原 中長期的に言えば、ルピー高になることは間違いないですね。恐らくインドは、平均的にいうと七〇～八〇％、八〇～九〇％で成長するでしょうから、それから、中産階級も恐らく伸びていくでしょうから、中長期的に言えば、完全なルピー高になると思います。

短期的にいいますと、一つは、今財政が若干悪くなっていますね。そういう問題が一つあるのと、この五月に株が急落しましたけれども、あれは日本の金が入り過ぎたからなのです。皆さん、

関係あるかもしれませんが、外国からお金が入ってきて、その半分ぐらいが日本だったので

が、日本人がやってくると相場が崩れるというのが、大体世界の常識でございませぬけれども、（笑）それはともかくとして、若干バブリーなところがまだあります。金融市場は大体立ち直ったと思いますけれども、そういうことで少しインフれぎみですから、中央銀行は締めようとしています。金利を上げようとしていますから、短期的にはルピーは若干上がったたり下がったりしておりますけれども、中長期投資を考えるのなら、間違いないルピー高であり、元高であるということだと思えます。

高橋理事長 ありがとうございます。

ほかに何かございませぬでしょうか。この機会ですから、インド以外のことも、食のことも何か。（笑）

それでは、まだ御質問等いろいろあるうかと思
いますけれども、時間が来ておりますので、お開
きにしたいと思います。

今日は、大変興味深い話をいろいろありがとうございました。
ございました。

榊原 どうもありがとうございました。(拍手)

(さかきばら えいすけ・早稲田大学教授
インド経済研究所所長)

(本稿は、平成一八年九月一四日に行われた講演会の
記録で、文責は当研究所にある。)

インド経済の今後

神原英資氏

略歴

昭和

- 39年 3月 東京大学経済学部卒業
- 40. 3. 東京大学大学院（理論経済）修了
- 40. 4. 大蔵省入省（関税局国際課）
- 41. 9. ミシガン大学経済学部留学
- 44. 5. ミシガン大学経済学博士号取得
- 44. 7. 大臣官房秘書課財務官室付主任
- 45. 7. 豊岡税務署長
- 46. 9. 国際通貨基金（ワシントン）派遣職員
- 50. 7. 銀行局保険部保険第一課課長補佐
- 52. 8. 埼玉大学助教授
- 55. 9. ハーバード大学客員準教授
- 56. 7. 大臣官房企画官
- 58. 4. 日本輸出入銀行人事部付
（（財）国際金融情報センター総務部長）
- 60. 6. 理財局国庫課長
- 62. 7. 理財局資金第二課長
- 63. 6. 理財局国債課長

平成

- 元年 6月 理財局総務課長
- 2. 6. 東海財務局長
- 3. 6. 大臣官房審議官（国際金融局担当）
- 5. 7. 国際金融局次長
- 6. 7. 会計センター所長兼財政金融研究所長
- 7. 6. 国際金融局長
- 9. 7. 財務官
- 11. 10. 慶応義塾大学教授
- 18. 4. 早稲田大学教授